

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 Chatwork株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4448 URL https://go.chatwork.com/ja/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員CEO (氏名) 山本 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 井上 直樹 (TEL) 050(1791)0683
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,049	—	△137	—	△134	—	△119	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △134百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 △3.02	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 2021年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 5,108	百万円 3,289	% 63.2
2021年12月期	5,168	3,402	64.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,227百万円 2021年12月期 3,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想におきましては、競合・市場環境に対応し、機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。なお、当期につきましても、Chatworkセグメントの売上高成長を引き続き最重要の経営目標としつつ、Chatworkセグメントの売上高で前連結会計年度比40%以上、全体売上高では前連結会計年度比35%以上の成長を目標としております。詳細は添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	39,505,847株	2021年12月期	39,425,840株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,922株	2021年12月期	877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	39,469,043株	2021年12月期1Q	36,955,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、継続的な事業成長の実現に向け、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、広告・マーケティング活動の強化、既存サービスの機能強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,049,066千円、営業損失137,652千円、経常損失134,851千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は119,177千円となりました。なお、先行投資として、採用が順調に進んでいることや、広告・マーケティング活動のさらなる加速により、営業利益以下の各段階利益がマイナスとなっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(Chatworkセグメント)

Chatworkセグメントは、引き続き主力サービスである「Chatwork」の利点を訴求し、新たな機能追加と顧客の開拓に努めました。以上の結果、売上高は985,263千円、セグメント損失は154,759千円となりました。

なお、当セグメントが当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当セグメントの維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当セグメントにおける費用として計上しております。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は63,803千円、セグメント利益は17,106千円となりました。

なお、当セグメントのセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatworkセグメントにて計上していることから、当セグメントの売上高より当セグメントに要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59,518千円減少し、5,108,515千円となりました。これは主に前払費用が121,240千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて53,976千円増加し、1,819,048千円となりました。これは主に、短期借入金が増加し300,000千円増加、未払金が182,771千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて113,495千円減少し、3,289,467千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を119,177千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は63.2%(前連結会計年度末は64.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期におきましては、前連結会計年度に引き続きChatworkセグメントの売上高成長率の向上を第一優先とすることが当社の企業価値向上にとって最優先であると考えております。上記の考え方にに基づき、売上高につきましては、Chatworkセグメントで前連結会計年度比40%以上、セキュリティ事業は市場環境により前連結会計年度比微減を想定し、全体売上高で前連結会計年度比35%以上の成長を目標にしております。

また、当社サービス「Chatwork」における販売体制強化、及びプラットフォーム化の展開を加速し、継続的な機能追加による「Chatwork」の付加価値向上を行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。なお、営業利益以下の各段階利益については競合・市場環境に対応し、機動的な投資判断が必要との観点から、具体的な金額の予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,053	3,196,120
売掛金	312,115	319,558
前払費用	446,392	325,152
その他	75,541	90,089
貸倒引当金	△411	△411
流動資産合計	4,033,692	3,930,509
固定資産		
有形固定資産	45,414	33,636
無形固定資産		
のれん	318,894	310,502
その他	587,875	666,472
無形固定資産合計	906,769	976,974
投資その他の資産	182,158	167,396
固定資産合計	1,134,342	1,178,006
資産合計	5,168,034	5,108,515
負債の部		
流動負債		
未払金	447,048	264,276
未払費用	93,002	69,820
未払法人税等	23,276	12,092
契約負債	—	626,062
前受金	649,262	—
賞与引当金	—	10,800
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	102,000	102,000
その他	46,138	64,675
流動負債合計	1,360,728	1,449,727
固定負債		
長期借入金	365,500	331,500
繰延税金負債	38,843	37,821
固定負債合計	404,343	369,321
負債合計	1,765,072	1,819,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,525,611	2,536,310
資本剰余金	2,511,471	2,522,170
利益剰余金	△1,711,645	△1,830,822
自己株式	△42	△42
株主資本合計	3,325,394	3,227,615
非支配株主持分	77,567	61,851
純資産合計	3,402,962	3,289,467
負債純資産合計	5,168,034	5,108,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,049,066
売上原価	295,641
売上総利益	753,425
販売費及び一般管理費	891,077
営業損失(△)	△137,652
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	3,593
雑収入	722
営業外収益合計	4,325
営業外費用	
支払利息	1,523
営業外費用合計	1,523
経常損失(△)	△134,851
特別利益	
固定資産売却益	461
特別利益合計	461
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,389
法人税、住民税及び事業税	1,526
法人税等調整額	△1,022
法人税等合計	504
四半期純損失(△)	△134,893
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,716
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,177

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△134,893
その他の包括利益	
四半期包括利益	△134,893
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,177
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、新規契約時に顧客から支払を受ける初期費用について一時点で売上を計上しておりましたが、月額の利用料と一体のものとして取り扱い、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は628千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ628千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	Chatwork セグメント	セキュリティ セグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	42,173	63,803	105,976	105,976
一定の期間にわたり移転される財	943,089	—	943,089	943,089
顧客との契約から生じる収益	985,263	63,803	1,049,066	1,049,066
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	985,263	63,803	1,049,066	1,049,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	985,263	63,803	1,049,066	1,049,066
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△154,759	17,106	△137,652	△137,652

(注1)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のChatworkセグメントの売上高は628千円減少し、セグメント損失は628千円増加しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2022年4月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株発行(以下「本新株発行」といいます。)を行うことについて決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

発行の概要

(1) 払込期日	2022年5月20日
(2) 発行する株式の種類及び発行数	当社普通株式171,608株
(3) 発行価額	1株につき542円
(4) 発行価額の総額	93,011,536円
(5) 資本組入額	1株につき271円
(6) 資本組入額の総額	46,505,768円
(7) 割当予定先	当社取締役4名104,647株 当社従業員4名66,961株
(8) 譲渡制限期間	2022年5月20日～2025年4月30日
(9) 目的	当社は、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。